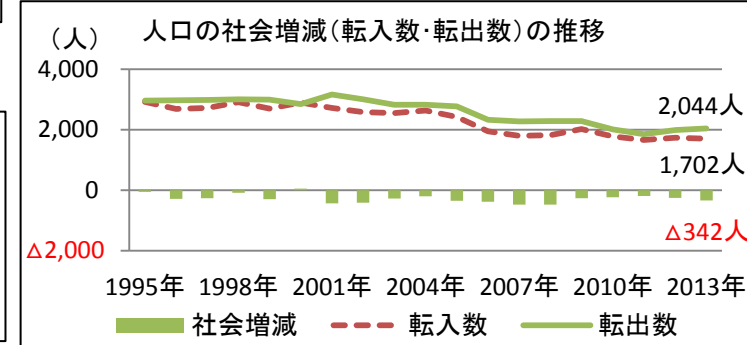
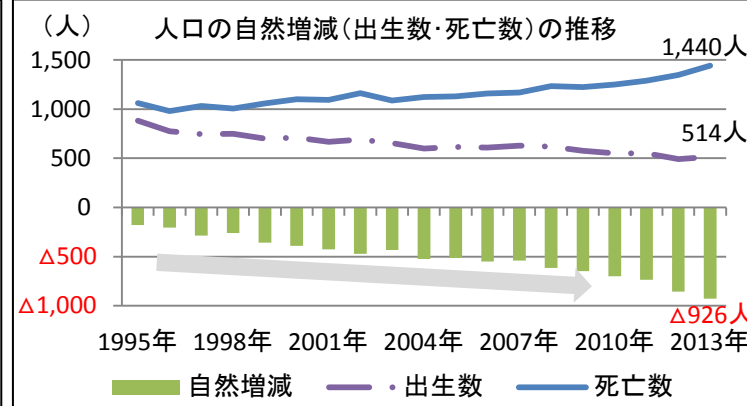


I 人口の現状分析

1 人口動向

(1) 時系列による動向

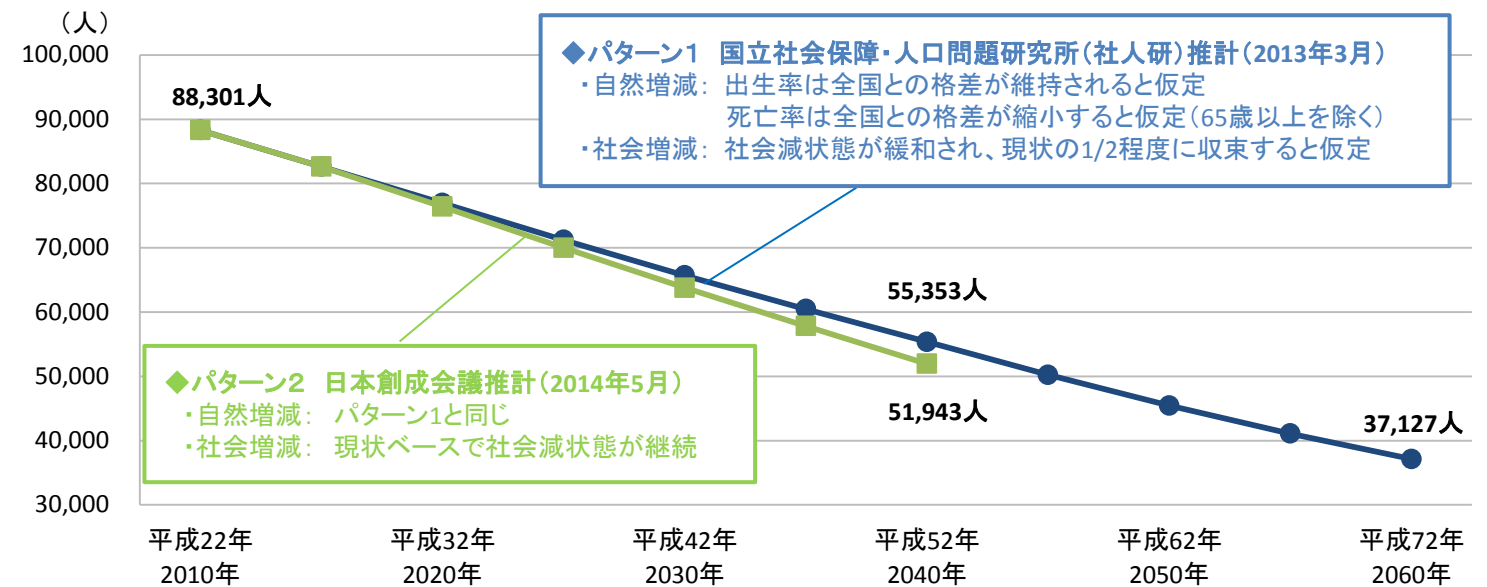
- 総人口
 - ・1980年頃から減少傾向にあり、2010年は8万8,301人、2015年以降においても減少の見込み
- 年齢3区分別人口
 - ・年少人口(0～14歳)については1950年以降、生産年齢人口(15～64歳)についても1980年以降に減少が継続
 - ・老年人口(65歳以上)は増加しているが、2025年以降は減少の見込み
- 自然増減
 - ・1995年以降、自然減は年々拡大する傾向にあり、2013年には▲926人まで悪化
- 社会増減
 - ・2000年以降、社会減の状態が継続し、2013年は▲342人



(2) 人口移動分析

- 年齢階級別分析
 - ・男女とも「15～19歳→20～24歳」の年齢階級で大きく転出超過
 - ・「20～24歳→25～29歳」の年齢階級では男女とも転入超過にあるものの、「15～19歳→20～24歳」の階級の転出者数と比較し3割程度の転入者数にとどまっている

2 将来人口の推計



- 人口推計
 - ・社人研推計(パターン1)をベースとした2040年の人口は55,353人
 - ・一方、社人研推計より厳しい推計方法(日本創成会議:パターン2)では、2040年の推計人口は51,943人

- 自然増減・社会増減の影響度
 - ・将来人口に対する自然増減と社会増減の影響度を分析→「出生率の上昇」につながる施策と「人口の社会増」をもたらす施策にバランス良く取り組むことが効果的

II 人口の将来展望

現状分析から将来を展望

1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題

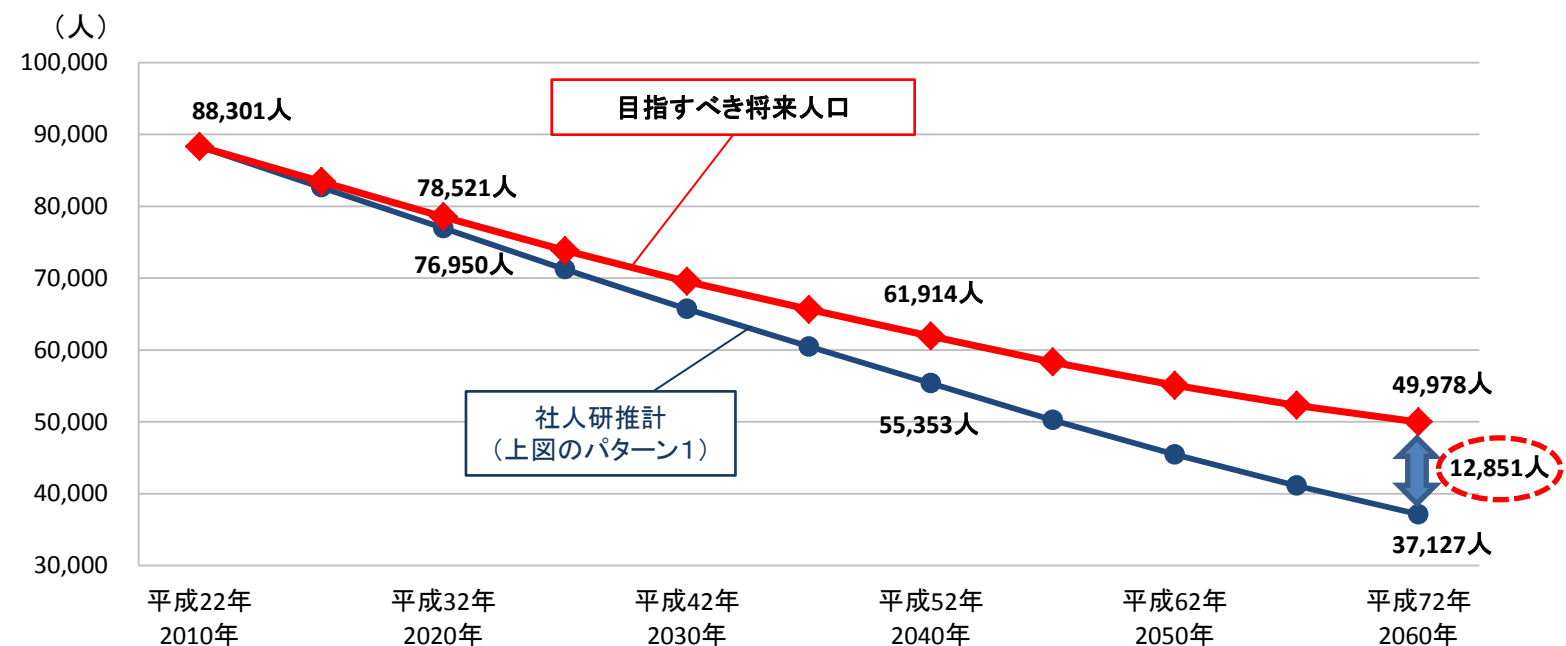
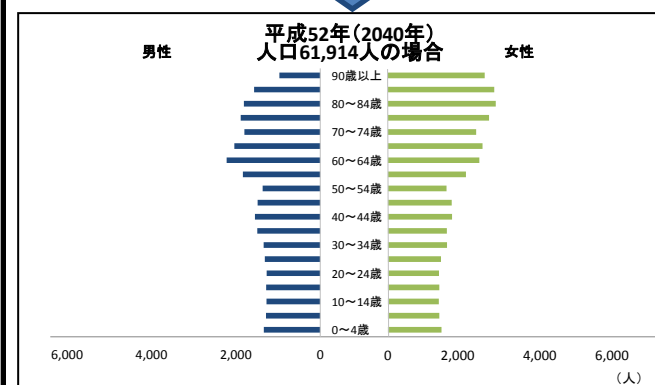
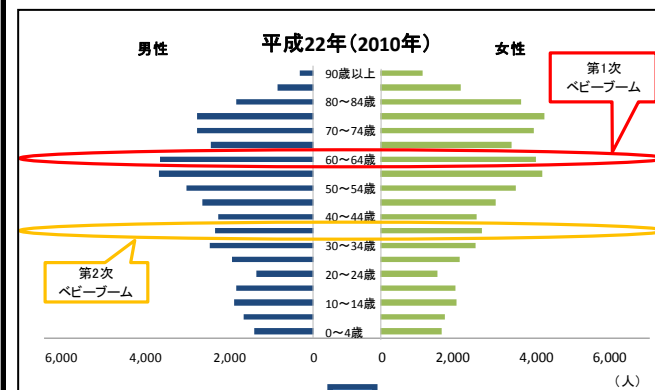
- 拡大する「自然減」
 - ・高齢化の進展により高齢者が増加したことで、死亡数が増加、かつ、少子化による出生数の減少
- 続く「社会減」
 - ・県外との人口移動で転出超過
 - ・過去と比較すると、20代後半の年齢階層での純流入が縮小する傾向
- 雇用の集中
 - ・全国平均対比で、「農業」「複合サービス事業」に集中
 - ・「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」等は産業人口が少なく、全国平均との比較でも就業者の割合が低い特徴

(2) 取組の方向性

- 社会減の抑制
 - ・若年層の転出を抑制するためには市内での雇用創出、拡大が必要
 - ・地域資源を活かした内発型産業の振興のほか、基幹産業である農業の世代交代など
- 自然減の抑制
 - ・結婚・出産・子育て支援の充実が必要
- 持続可能な地域づくり
 - ・地域の暮らしを守り地域コミュニティを維持するための新たな地域活性化策を展開する必要がある

2 人口の将来展望

人口ピラミッドの変化



- 目指すべき将来人口(2040年、2060年)
 - 合計特殊出生率が2035年には国民の希望出生率である1.83、2050年に人口置換水準である2.07に到達した後は一定で推移するとともに、2015年から2035年にかけて純移動率が概ね1/2ずつ縮小して、2040年以降に流出・流入が均衡とした場合における、61,914人(2040年)、49,978人(2060年)を目指すべき将来人口とする

※合計特殊出生率:一定の期間(1年間)の出生状況に着目し、その年における各年齢(15～49歳)の女性の出生率を合計したもの。 ※人口置換水準:人口が長期的に維持される水準。現在の日本では2.07。
 ※純移動率:転入数から転出数を差し引いた転入超過数を意味する「純移動数」を、人口総数で割った数値。